

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月27日

【中間会計期間】 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 会長 タン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, Executive Chairman)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピント 205
メナラ・ワイ・ティー・エル33階
(33rd Floor, Menara YTL, 205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 春山 麻衣
弁護士 宮庄 美咲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 春山 麻衣
弁護士 宮庄 美咲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=40.13円である。上記の為替相場は、2026年3月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=2.4920マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2026年6月30日に終了する事業年度は「2026年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当中間会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、税務コンプライアンスに関する一定の動向を除き、重要な変更はなかった。2025年7月1日付でマレーシアの販売・サービス税（SST）の適用範囲が拡大され、リース、建設、金融サービス、民間医療、教育、美容サービスを含む財・サービスが新たに対象となった。なお、コンプライアンスに係る移行期間は2025年12月31日までとされている。加えて、一定の収益基準を満たす企業を対象とした義務的な電子インボイス（e invoicing）の段階的導入が同期間中に開始され、対象となる納税者のコンプライアンス要件に影響を及ぼした。当該期間中において、会社制度、定款又は外国為替の枠組みに影響を及ぼすその他の重要な変更は生じていない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2025年度 中間連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	2026年度 中間連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	2025年度 自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングット)	15,832.8	15,228.1	30,796.9
営業利益 (百万マレーシア・リングット)	3,128.4	2,898.7	6,485.4
純利益 (百万マレーシア・リングット)	1,668.8	1,452.2	3,578.6
純資産 (百万マレーシア・リングット)	16,044.0	16,966.0	17,137.0
総資産(注1) (百万マレーシア・リングット)	89,877.3	97,361.0	97,918.1
1株当たり純利益(セン)	8.29	6.80	17.65
潜在株式調整後1株当たり 純利益(セン)	8.15	6.36	16.30
自己資本比率(%) (注2)	17.9	17.4	17.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	2,548.0	2,545.0	6,126.9
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	3,559.0	5,315.9	7,538.5
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	2,295.0	1,243.4	5,914.2
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングット)	14,506.9	15,588.8	17,682.1
包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	211.8	282.6	1,888.5

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、投資持株会社と管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（契約市場及びマーチャント市場）、給水及び廃水処理、マーチャント型複合ユーティリティサービス、通信、建設請負、不動産開発及び投資、工業製品及び資材の製造、ホテルの開発及び運営（レストラン運営を含む）、及びインターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション並びにアドバイザリー・サービスの提供からなる、総合的なインフラ開発事業である。

当中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日までの6ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はなかった。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第5 経理の状況 1 中間財務書類 (6) 中間財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 中間財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当中間連結会計期間中、当グループの経営方針又は経営戦略に重大な変更はなく、前年度の有価証券報告書に記載された内容に比して、当グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についても重要な変更はなかった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はなかった。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間中、当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(6) 従業員

当中間連結会計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はなかった。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はなかった。

(8) 主要な設備の状況

- i) 当中間連結会計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はなかった。
- ii) 当中間連結会計期間中、前連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はなかった。

3 【重要な契約等】

- (1) 当中間連結会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当中間連結会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当中間連結会計期間中、当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当中間連結会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当中間連結会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
	11,663,633,726	(注)

(注) 会社法上、未発行の授権株式という概念はない。

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	11,663,633,726	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当中間会計期間における発行済株式総数及び資本金の変動は以下のとおりである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2025年6月30日	-	11,372,953,603	-	3,838,130,084.56 (154,024)	
2025年7月1日	18,969,304	11,391,922,907	28,453,956.00 (1,141,857,254)	3,866,584,040.56 (155,166)	新株引受権の行使
2025年7月3日	342,500	11,392,265,407	157,550.00 (6,322,482)	3,866,741,590.56 (155,172)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年7月7日	3,420,439	11,395,685,846	5,130,658.50 (205,893,326)	3,871,872,249.06 (155,378)	新株引受権の行使
2025年7月9日	242,800	11,395,928,646	111,688.00 (4,482,039)	3,871,983,937.06 (155,383)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年7月10日	13,996,070	11,409,924,716	20,994,105.00 (842,493,434)	3,892,978,042.06 (156,225)	新株引受権の行使
2025年7月14日	16,094,844	11,426,019,560	24,142,266.00 (968,829,135)	3,917,120,308.06 (157,194)	新株引受権の行使
2025年7月15日	37,168,977	11,463,188,537	55,753,465.50 (2,237,386,571)	3,972,873,773.56 (159,431)	新株引受権の行使
2025年7月16日	458,200	11,463,646,737	210,772.00 (8,458,280)	3,973,084,545.56 (159,440)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年7月21日	4,117,387	11,467,764,124	6,176,080.50 (247,846,110)	3,979,260,626.06 (159,688)	新株引受権の行使
2025年7月25日	2,796,719	11,470,560,843	4,195,078.50 (168,348,500)	3,983,455,704.56 (159,856)	新株引受権の行使
2025年7月25日	240,300	11,470,801,143	110,538.00 (4,435,890)	3,983,566,242.56 (159,861)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年7月28日	1,859,475	11,472,660,618	2,789,212.50 (111,931,098)	3,986,355,455.06 (159,972)	新株引受権の行使
2025年8月1日	284,200	11,472,944,818	130,732.00 (5,246,275)	3,986,486,187.06 (159,978)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年8月4日	4,330,358	11,477,275,176	6,495,537.00 (260,665,900)	3,992,981,724.06 (160,238)	新株引受権の行使
2025年8月5日	5,583,729	11,482,858,905	8,375,593.50 (336,112,567)	4,001,357,317.56 (160,574)	新株引受権の行使

2025年8月11日	226,000	11,483,084,905	103,960.00 (4,171,915)	4,001,461,277.56 (160,579)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年8月11日	6,139,484	11,489,224,389	9,209,226.00 (369,566,239)	4,010,670,503.56 (160,948)	新株引受権の行使
2025年8月18日	177,691	11,489,402,080	81,737.86 (3,280,140)	4,010,752,241.42 (160,951)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年8月18日	4,222,976	11,493,625,056	6,334,464.00 (254,202,040)	4,017,086,705.42 (161,206)	新株引受権の行使
2025年8月25日	4,195,049	11,497,820,105	6,292,573.50 (252,520,975)	4,023,379,278.92 (161,458)	新株引受権の行使
2025年8月25日	141,700	11,497,961,805	65,182.00 (2,615,754)	4,023,444,460.92 (161,461)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年9月2日	3,202,120	11,501,163,925	4,803,180.00 (192,751,613)	4,028,247,640.92 (161,654)	新株引受権の行使
2025年9月2日	1,350,200	11,502,514,125	621,092.00 (24,924,422)	4,028,868,732.92 (161,679)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年9月4日	4,703,166	11,507,217,291	7,054,749.00 (283,107,077)	4,035,923,481.92 (161,962)	新株引受権の行使
2025年9月10日	2,942,972	11,510,160,263	4,414,458.00 (177,152,200)	4,040,337,939.92 (162,139)	新株引受権の行使
2025年9月10日	612,000	11,510,772,263	281,520.00 (11,297,398)	4,040,619,459.92 (162,150)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年9月19日	5,983,200	11,516,755,463	2,752,272.00 (110,448,675)	4,043,371,731.92 (162,261)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年9月22日	21,878,945	11,538,634,408	32,818,417.50 (1,317,003,094)	4,076,190,149.42 (163,578)	新株引受権の行使
2025年9月23日	18,179,000	11,556,813,408	8,362,340.00 (335,580,704)	4,084,552,489.42 (163,913)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年9月29日	69,954,493	11,626,767,901	104,931,739.50 (4,210,910,706)	4,189,484,228.92 (168,124)	新株引受権の行使
2025年10月3日	360,000	11,627,127,901	165,600.00 (6,645,528)	4,189,649,828.92 (168,131)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年10月3日	1,587,656	11,628,715,557	2,381,484.00 (95,568,953)	4,192,031,312.92 (168,226)	新株引受権の行使
2025年10月6日	1,602,677	11,630,318,234	2,404,015.50 (96,473,142)	4,194,435,328.42 (168,323)	新株引受権の行使

2025年10月7日	3,052,000	11,633,370,234	1,403,920.00 (56,339,310)	4,195,839,248.42 (168,379)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年10月13日	3,883,645	11,637,253,879	5,825,467.50 (233,776,011)	4,201,664,715.92 (168,613)	新株引受権の行使
2025年10月14日	49,200	11,637,303,079	22,632.00 (908,222)	4,201,687,347.92 (168,614)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年10月21日	1,483,440	11,638,786,519	2,225,160.00 (89,295,671)	4,203,912,507.92 (168,703)	新株引受権の行使
2025年10月22日	5,000	11,638,791,519	2,300.00 (92,299)	4,203,914,807.92 (168,703)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年10月28日	5,321,607	11,644,113,126	7,982,410.50 (320,334,133)	4,211,897,218.42 (169,023)	新株引受権の行使
2025年10月29日	64,100	11,644,177,226	29,486.00 (1,183,273)	4,211,926,704.42 (169,025)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年11月4日	8,845,881	11,653,023,107	13,268,821.50 (532,477,807)	4,225,195,525.92 (169,557)	新株引受権の行使
2025年11月5日	91,000	11,653,114,107	41,860.00 (1,679,842)	4,225,237,385.92 (169,559)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年11月11日	7,005,072	11,660,119,179	10,507,608.00 (421,670,309)	4,235,744,993.92 (169,980)	新株引受権の行使
2025年11月12日	62,000	11,660,181,179	28,520.00 (1,144,508)	4,235,773,513.92 (169,982)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年11月18日	949,345	11,661,130,524	1,424,017.50 (57,145,822)	4,237,197,531.42 (170,039)	新株引受権の行使
2025年11月20日	30,600	11,661,161,124	14,076.00 (564,870)	4,237,211,607.42 (170,039)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年11月25日	317,446	11,661,478,570	476,169.00 (19,108,662)	4,237,687,776.42 (170,058)	新株引受権の行使
2025年11月28日	55,600	11,661,534,170	25,576.00 (1,026,365)	4,237,713,352.42 (170,059)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年12月2日	538,727	11,662,072,897	808,090.50 (32,428,672)	4,238,521,442.92 (170,092)	新株引受権の行使
2025年12月9日	277,517	11,662,350,414	416,275.50 (16,705,136)	4,238,937,718.42 (170,109)	新株引受権の行使
2025年12月10日	54,800	11,662,405,214	25,208.00 (1,011,597)	4,238,962,926.42 (170,110)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使

2025年12月10日	14,000	11,662,419,214	6,860.00 (275,292)	4,238,969,786.42 (170,110)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年12月15日	98,303	11,662,517,517	147,454.50 (5,917,349)	4,239,117,240.92 (170,116)	新株引受権の行使
2025年12月19日	44,600	11,662,562,117	20,516.00 (823,307)	4,239,137,756.92 (170,117)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年12月22日	269,913	11,662,832,030	404,869.50 (16,247,413)	4,239,542,626.42 (170,133)	新株引受権の行使
2025年12月29日	607,696	11,663,439,726	911,544.00 (36,580,261)	4,240,454,170.42 (170,169)	新株引受権の行使
2025年12月30日	194,000	11,663,633,726	89,240.00 (3,581,201)	4,240,543,410.42 (170,173)	従業員株式オプション制度に基づく株式オプションの行使
2025年12月31日 現在	-	11,663,633,726	-	4,240,543,410.42 (170,173)	

オプション：

(i) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：120,856,108
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.46マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：55,593,809.68マレーシア・リングgit

(ii) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：3,982,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.51マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：2,030,820.00マレーシア・リングgit

(iii) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：52,920,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：2.12マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：112,190,400.00マレーシア・リングgit

(iv) 新株引受権

- (a) 行使可能な新株引受権の残高：1,769,514,263
- (b) 当該新株引受権の行使による1株当たりの発行価格：1.50マレーシア・リングgit
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：2,654,271,394.50

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2025年12月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(注1)	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・プキット・ピンタン 205 メナラ・ワイ・ティー・エル33階	5,336,641,099	45.99
2 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア 50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン 165 メナラ・シティバンク 8階 SSO-DOC MY	1,139,527,447	9.82
3 シティグループ・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - UBS	マレーシア 50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン 165 メナラ・シティバンク 8階 SSO-DOC MY	297,277,460	2.56
4 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	270,524,927	2.33
5 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	224,314,344	1.93
6 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ブミブテラ	マレーシア 50118 クアラルンプール プレゼント・ムルデカ118 メナラ・ムルデカ118 84階 ペルモダラン・ナショナル・バーハッド	204,582,200	1.76
7 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	203,356,233	1.75
8 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	189,190,672	1.63
9 プアン・スリ・ダティン・セリ・タン・カイヨン(別名タン・カイ・ネオン)	マレーシア 59000 クアラルンプール タマン SA、オフ・ジャラン・ダマンサラ ロロン・ブル・ペリンドゥ・サトゥ No.1	157,138,041	1.35
10 タン・スリ(サー) ヨー・ソック・ピン	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・プキット・ピンタン 205 メナラ・ワイ・ティー・エル38階	147,344,946	1.27

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の6.48%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

当中間会計期間中、役員の状況につき変更はなかった。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社（以下総称して「当グループ」という）の以下に記載された中間連結財務書類（以下「中間財務書類」という）は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、（以下「財務諸表等規則」という））第328条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、財務諸表等規則第329条及び第330条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された中間財務書類は、当社の本国であるマレーシアにおいて開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当グループの中間財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の中間財務書類で表示された円換算額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 40.13円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2026年3月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 2.4920マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この中間財務書類は、独立監査人であるエイチエルピー ラーラムチュー ピーエルティールの監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1)要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2025年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2024年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2024年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	7,586,621	8,058,892	15,228,089	15,832,826
売上原価	(5,264,762)	(5,843,688)	(10,806,282)	(11,377,806)
売上総利益	2,321,859	2,215,204	4,421,807	4,455,020
その他の営業収益	141,347	173,138	266,134	297,099
その他の営業費用	(981,795)	(607,013)	(1,789,195)	(1,623,708)
営業利益	1,481,411	1,781,329	2,898,746	3,128,411
財務費用	(579,358)	(615,086)	(1,164,190)	(1,216,247)
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益	162,423	129,817	305,702	283,093
税引前利益	1,064,476	1,296,060	2,040,258	2,195,257
法人税等	(276,504)	(277,263)	(588,011)	(526,436)
当期利益	787,972	1,018,797	1,452,247	1,668,821
帰属：				
親会社の所有者	438,032	580,008	784,511	913,721
非支配持分	349,940	438,789	667,736	755,100
当期利益	787,972	1,018,797	1,452,247	1,668,821
1株当たり利益				
基本的	3.86セン	5.26セン	6.80セン	8.29セン
希薄化後	3.62セン	5.17セン	6.36セン	8.15セン

要約連結損益計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2025年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2024年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2024年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	304,451,101	323,403,336	611,103,212	635,371,307
売上原価	(211,274,899)	(234,507,199)	(433,656,097)	(456,591,355)
売上総利益	93,176,202	88,896,137	177,447,115	178,779,953
その他の営業収益	5,672,255	6,948,028	10,679,957	11,922,583
その他の営業費用	(39,399,433)	(24,359,432)	(71,800,395)	(65,159,402)
営業利益	59,449,023	71,484,733	116,326,677	125,543,133
財務費用	(23,249,637)	(24,683,401)	(46,718,945)	(48,807,992)
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益	6,518,035	5,209,556	12,267,821	11,360,522
税引前利益	42,717,422	52,010,888	81,875,554	88,095,663
法人税等	(11,096,106)	(11,126,564)	(23,596,881)	(21,125,877)
当期利益	31,621,316	40,884,324	58,278,672	66,969,787
帰属：				
親会社の所有者	17,578,224	23,275,721	31,482,426	36,667,624
非支配持分	14,043,092	17,608,603	26,796,246	30,302,163
当期利益	31,621,316	40,884,324	58,278,672	66,969,787
1株当たり利益				
基本的	2円	2円	3円	3円
希薄化後	1円	2円	3円	3円

要約連結損益計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

(2)要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2025年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2024年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2024年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	787,972	1,018,797	1,452,247	1,668,821
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられることのない項目 :				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(3,380)	(28,652)	6,318	7,456
その後、損益計算書に振り替えられる可能性がある項目 :				
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	(69,299)	162,648	22,137	(173,227)
- 再評価準備金	-	-	-	6,236
- 関連会社のその他の包括(損失) / 利益持分	(47,481)	(29,862)	(63,274)	116,673
- 為替換算差額	(831,223)	577,520	(1,134,788)	(1,414,150)
当期その他の包括(損失) / 利益 - 税引後	(951,383)	681,654	(1,169,607)	(1,457,012)
当期包括(損失) / 利益合計	(163,411)	1,700,451	282,640	211,809
帰属 :				
親会社の所有者	(120,419)	949,626	103,395	95,828
非支配持分	(42,992)	750,825	179,245	115,981
当期包括(損失) / 利益合計	(163,411)	1,700,451	282,640	211,809

要約連結包括利益計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2025年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2024年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2024年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	31,621,316	40,884,324	58,278,672	66,969,787
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられることのない項目 :				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(135,639)	(1,149,805)	253,541	299,209
その後に損益計算書に振り替えられる可能性がある項目 :				
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	(2,780,969)	6,527,064	888,358	(6,951,600)
- 再評価準備金	-	-	-	250,251
- 関連会社のその他の包括(損失) / 利益持分	(1,905,413)	(1,198,362)	(2,539,186)	4,682,087
- 為替換算差額	(33,356,979)	23,175,878	(45,539,042)	(56,749,840)
当期その他の包括(損失) / 利益 - 税引後	(38,179,000)	27,354,775	(46,936,329)	(58,469,892)
当期包括(損失) / 利益合計	(6,557,683)	68,239,099	11,342,343	8,499,895
帰属 :				
親会社の所有者	(4,832,414)	38,108,491	4,149,241	3,845,578
非支配持分	(1,725,269)	30,130,607	7,193,102	4,654,318
当期包括(損失) / 利益合計	(6,557,683)	68,239,099	11,342,343	8,499,895

要約連結包括利益計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

(3)要約連結財政状態計算書

	2025年12月31日現在 (未監査)		2025年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	44,856,832	1,800,104,668	42,642,069	1,711,226,229
使用権資産	2,322,509	93,202,286	2,238,282	89,822,257
投資不動産	3,073,727	123,348,665	2,835,902	113,804,747
サービス委譲契約に係る資産	430,451	17,273,999	638,388	25,618,510
不動産開発目的で保有する土地	888,796	35,667,383	805,842	32,338,439
関連会社及び共同支配企業に対する投資	4,447,997	178,498,120	4,506,750	180,855,878
投資有価証券	480,430	19,279,656	474,042	19,023,305
無形資産	9,800,566	393,296,714	10,256,125	411,578,296
営業金融資産	509,189	20,433,755	542,149	21,756,439
売掛金、その他の債権及び契約資産	3,318,248	133,161,292	3,138,132	125,933,237
繰延税金資産	252,944	10,150,643	294,856	11,832,571
デリバティブ金融商品	5,555	222,922	1,775	71,231
退職後給付資産	58,665	2,354,226	64,187	2,575,824
	70,445,909	2,826,994,328	68,438,499	2,746,436,965
流動資産				
投資有価証券	1,985,539	79,679,680	2,023,117	81,187,685
営業金融資産	68,691	2,756,570	67,714	2,717,363
売掛金、その他の債権及び契約資産	7,013,583	281,455,086	7,492,444	300,671,778
デリバティブ金融商品	32,838	1,317,789	15,850	636,061
棚卸資産	1,187,604	47,658,549	1,242,665	49,868,146
不動産開発費	655,410	26,301,603	651,956	26,162,994
税金資産	33,282	1,335,607	46,265	1,856,614
定期預金	13,795,150	553,599,370	15,457,460	620,307,870
現金預金	2,142,986	85,998,028	2,482,116	99,607,315
	26,915,083	1,080,102,281	29,479,587	1,183,015,826
資産合計	97,360,992	3,907,096,609	97,918,086	3,929,452,791

要約連結財政状態計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

	2025年12月31日現在 (未監査)		2025年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本及び負債				
資本金	4,259,329	170,926,873	3,853,684	154,648,339
その他の準備金	381,281	15,300,807	1,056,784	42,408,742
利益剰余金	12,379,888	496,804,905	12,280,962	492,835,005
控除：自己株式 - 取得原価	(54,452)	(2,185,159)	(54,452)	(2,185,159)
親会社の所有者に帰属する資本合計	16,966,046	680,847,426	17,136,978	687,706,927
非支配持分	10,125,152	406,322,350	9,561,597	383,706,888
資本合計	27,091,198	1,087,169,776	26,698,575	1,071,413,815
非流動負債				
サービス委譲契約に係る債務	-	-	230,540	9,251,570
長期債務及び契約負債	1,893,802	75,998,274	1,978,868	79,411,973
繰延税金負債	3,862,353	154,996,226	3,963,380	159,050,439
デリバティブ金融商品	33,427	1,341,426	40,769	1,636,060
退職後給付債務	92,397	3,707,892	93,203	3,740,236
社債及び借入金	44,899,277	1,801,807,986	45,170,554	1,812,694,332
リース負債	1,393,933	55,938,531	1,311,045	52,612,236
交付金及び拠出金	752,136	30,183,218	769,713	30,888,583
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	46,814	1,878,646	47,043	1,887,836
	52,974,139	2,125,852,198	53,605,115	2,151,173,265
流動負債				
サービス委譲契約に係る債務	483,666	19,409,517	452,124	18,143,736
買掛金、その他の債務及び契約負債	7,838,468	314,557,721	8,565,603	343,737,648
デリバティブ金融商品	152,827	6,132,948	164,386	6,596,810
退職後給付債務	19,828	795,698	22,365	897,507
社債及び借入金	8,099,789	325,044,533	6,952,344	278,997,565
リース負債	90,945	3,649,623	689,026	27,650,613
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	8,789	352,703	110,670	4,441,187
税金負債	601,343	24,131,895	657,878	26,400,644
	17,295,655	694,074,635	17,614,396	706,865,711
負債合計	70,269,794	2,819,926,833	71,219,511	2,858,038,976
資本及び負債合計	97,360,992	3,907,096,609	97,918,086	3,929,452,791
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
1株当たり純資産	1.46	59	1.51	61

要約連結財政状態計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

(4)要約連結資本変動表

2025年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2025年7月1日現在	3,853,684	12,280,962	(54,452)	1,056,784	17,136,978	9,561,597	26,698,575
当期利益	-	784,511	-	-	784,511	667,736	1,452,247
その他の包括損失	-	-	-	(681,116)	(681,116)	(488,491)	(1,169,607)
当期包括利益/(損失)合計	-	784,511	-	(681,116)	103,395	179,245	282,640
当グループの組織変更	-	(107,180)	-	(4,928)	(112,108)	857,630	745,522
配当金支払額	-	(578,405)	-	-	(578,405)	(473,320)	(1,051,725)
以下の行使による新株発行：							
- 株式オプション	18,097	-	-	(3,232)	14,865	-	14,865
- 新株予約権2025年/2028年	387,548	-	-	-	387,548	-	387,548
株式オプション費用	-	-	-	13,773	13,773	-	13,773
2025年12月31日現在	4,259,329	12,379,888	(54,452)	381,281	16,966,046	10,125,152	27,091,198

要約連結資本変動表は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

2025年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2025年7月1日現在	154,648,339	492,835,005	(2,185,159)	42,408,742	687,706,927	383,706,888	1,071,413,815
当期利益	-	31,482,426	-	-	31,482,426	26,796,246	58,278,672
その他の包括損失	-	-	-	(27,333,185)	(27,333,185)	(19,603,144)	(46,936,329)
当期包括利益/(損失)合計	-	31,482,426	-	(27,333,185)	4,149,241	7,193,102	11,342,343
当グループの組織変更	-	(4,301,133)	-	(197,761)	(4,498,894)	34,416,692	29,917,798
配当金支払額	-	(23,211,393)	-	-	(23,211,393)	(18,994,332)	(42,205,724)
以下の行使による新株発行：							
- 株式オプション	726,233	-	-	(129,700)	596,532	-	596,532
- 新株予約権2025年/2028年	15,552,301	-	-	-	15,552,301	-	15,552,301
株式オプション費用	-	-	-	552,710	552,710	-	552,710
2025年12月31日現在	170,926,873	496,804,905	(2,185,159)	15,300,807	680,847,426	406,322,350	1,087,169,776

要約連結資本変動表は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

2024年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2024年7月1日現在	3,491,793	11,010,763	(54,452)	1,970,015	16,418,119	7,741,967	24,160,086
当期利益	-	913,721	-	-	913,721	755,100	1,668,821
その他の包括損失	-	-	-	(817,893)	(817,893)	(639,119)	(1,457,012)
当期包括利益/(損失)合計	-	913,721	-	(817,893)	95,828	115,981	211,809
当グループの組織変更	-	11,138	-	(2,702)	8,436	87,430	95,866
配当金支払額	-	(496,821)	-	-	(496,821)	(300,016)	(796,837)
以下の行使による新株発行：							
- 株式オプション	22,111	-	-	(3,698)	18,413	-	18,413
2024年12月31日現在	3,513,904	11,438,801	(54,452)	1,145,722	16,043,975	7,645,362	23,689,337

要約連結資本変動表は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

2024年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2024年7月1日現在	140,125,653	441,861,919	(2,185,159)	79,056,702	658,859,115	310,685,136	969,544,251
当期利益	-	36,667,624	-	-	36,667,624	30,302,163	66,969,787
その他の包括損失	-	-	-	(32,822,046)	(32,822,046)	(25,647,845)	(58,469,892)
当期包括利益/(損失)合計	-	36,667,624	-	(32,822,046)	3,845,578	4,654,318	8,499,895
当グループの組織変更	-	446,968	-	(108,431)	338,537	3,508,566	3,847,103
配当金支払額	-	(19,937,427)	-	-	(19,937,427)	(12,039,642)	(31,977,069)
以下の行使による新株発行：							
- 株式オプション	887,314	-	-	(148,401)	738,914	-	738,914
2024年12月31日現在	141,012,968	459,039,084	(2,185,159)	45,977,824	643,844,717	306,808,377	950,653,094

要約連結資本変動表は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

(5)要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2025年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2024年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,040,258	81,875,554	2,195,257	88,095,663
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	25,558	1,025,643	22,628	908,062
契約コストの償却	1,406	56,423	1,414	56,744
繰延収益の償却	(3,179)	(127,573)	(9,575)	(384,245)
交付金及び拠出金の償却	(7,597)	(304,868)	(1,242)	(49,841)
無形資産の償却	57,744	2,317,267	39,771	1,596,010
サービス委譲契約に係る資産の償却	222,889	8,944,536	212,165	8,514,181
貸倒損失	681	27,329	5,293	212,408
有形固定資産の減価償却費	905,278	36,328,806	898,154	36,042,920
使用権資産の減価償却費	140,136	5,623,658	118,977	4,774,547
受取配当金	(3,615)	(145,070)	(2,637)	(105,823)
デリバティブの公正価値の変動	2	80	(1,950)	(78,254)
金融資産の公正価値の変動	(3,344)	(134,195)	1,456	58,429
減損損失	127,602	5,120,668	43,539	1,747,220
支払利息	1,164,190	46,718,945	1,216,247	48,807,992
受取利息	(367,405)	(14,743,963)	(431,654)	(17,322,275)
投資有価証券売却益純額	(2,744)	(110,117)	(1,828)	(73,358)
投資不動産処分益純額	(252)	(10,113)	-	-
有形固定資産処分益純額	(5,759)	(231,109)	(14,241)	(571,491)
有形固定資産評価損	3,476	139,492	15,850	636,061
退職後給付引当金	16,980	681,407	19,692	790,240
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益	(305,702)	(12,267,821)	(283,093)	(11,360,522)
株式オプション費用	20,631	827,922	183	7,344
未実現為替差損	103,782	4,164,772	135,661	5,444,076
その他の非資金項目	(442)	(17,737)	13	522
運転資本の増減調整前営業利益	4,130,574	165,759,935	4,180,080	167,746,610

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

	2025年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2024年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：				
棚卸資産	(25,890)	(1,038,966)	5,101	204,703
不動産開発費	10,831	434,648	(3,103)	(124,523)
受取債権、預金及び前払金	(68,878)	(2,764,074)	(391,891)	(15,726,586)
支払債務及び未払費用	(436,254)	(17,506,873)	(103,026)	(4,134,433)
営業活動によるキャッシュ	3,610,383	144,884,670	3,687,161	147,965,771
配当金受取額	409,796	16,445,113	326,984	13,121,868
利息支払額	(1,105,354)	(44,357,856)	(1,108,749)	(44,494,097)
利息受取額	354,405	14,222,273	422,838	16,968,489
サービス委譲契約に係る債務に対する支払額	(229,343)	(9,203,535)	(227,726)	(9,138,644)
退職給付制度支払額	(19,684)	(789,919)	(24,924)	(1,000,200)
法人税等支払額	(475,155)	(19,067,970)	(523,899)	(21,024,067)
営業活動によるキャッシュ純額	2,545,048	102,132,776	2,551,685	102,399,119
投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(7,609)	(305,349)	(571,762)	(22,944,809)
関連会社に対する追加投資	(190,695)	(7,652,590)	(47,921)	(1,923,070)
不動産開発目的で保有する土地の取得	(95,387)	(3,827,880)	(25,260)	(1,013,684)
インフラ資産に対する交付金受取額	14,690	589,510	26,350	1,057,426
投資不動産処分による手取金	1,620	65,011	-	-
有形固定資産処分による手取金	24,901	999,277	32,904	1,320,438
土地の強制処分に係る補償金受取額	-	-	29,160	1,170,191
投資有価証券売却による手取金	830,730	33,337,195	628,627	25,226,802
ファイナンス・リース債権からの回収	792	31,783	1,425	57,185
無形資産の取得	(69,239)	(2,778,561)	(3,473)	(139,371)
投資不動産の取得	(338,841)	(13,597,689)	(159,609)	(6,405,109)
有形固定資産の取得	(4,919,006)	(197,399,711)	(2,876,944)	(115,451,763)
投資有価証券の取得	(478,635)	(19,207,623)	(592,452)	(23,775,099)
使用権資産の取得	(89,229)	(3,580,760)	-	-
投資活動に使用したキャッシュ純額	(5,315,908)	(213,327,388)	(3,558,955)	(142,820,864)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

	2025年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2024年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(109)	(4,374)	(47,843)	(1,919,940)
配当金支払額	(578,405)	(23,211,393)	(496,821)	(19,937,427)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(493,320)	(19,796,932)	(300,016)	(12,039,642)
制限付き現金及び現金同等物の純減少額	(58,115)	(2,332,155)	(86,258)	(3,461,534)
新株発行による収入	402,413	16,148,834	18,413	738,914
子会社の新株発行による収入	444,908	17,854,158	40,120	1,610,016
社債及び借入による収入	2,878,020	115,494,943	4,408,522	176,913,988
社債及び借入金返済	(629,002)	(25,241,850)	(1,095,053)	(43,944,477)
リース負債の返済	(723,031)	(29,015,234)	(149,536)	(6,000,880)
財務活動によるキャッシュ純額	1,243,359	49,895,997	2,291,528	91,959,019
現金及び現金同等物の純増減額	(1,527,501)	(61,298,615)	1,284,258	51,537,274
為替レート変動による影響額	(565,814)	(22,706,116)	(742,718)	(29,805,273)
現金及び現金同等物 - 期首残高	17,682,079	709,581,830	13,965,330	560,428,693
現金及び現金同等物 - 期末残高	15,588,764	625,577,099	14,506,870	582,160,693
現金及び現金同等物の内訳：				
認可銀行に対する定期預金	13,795,150	553,599,370	13,323,420	534,668,845
現金預金	2,142,985	85,997,988	1,553,584	62,345,326
制限付き現金及び現金同等物	(278,057)	(11,158,427)	(290,248)	(11,647,652)
当座借越	(71,314)	(2,861,831)	(79,886)	(3,205,825)
	15,588,764	625,577,099	14,506,870	582,160,693

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当中間財務書類に対する注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6)中間財務書類に対する注記

マレーシアの財務報告基準第134号に基づく開示

当中間財務書類は、当グループの2025年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当中間財務書類は未監査であり、マレーシアの財務報告基準(以下「MFRS」という)第134号「期中財務報告」及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

本書に含まれる注記は、2025年6月30日に終了した事業年度以降の当グループの財政状態及び経営成績の変化を理解する上で重要な事象及び取引に係る説明を提供する。

当中間財務書類において当グループが採用している会計方針及び算定方法は、2025年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類において採用されたものと一致している。

2025年7月1日以降に開始する事業年度に有効なMFRSの修正は、当グループに重要な財務的影響を与えるものではない。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 収益の内訳

	2025年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2024年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2024年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業				
電力販売	2,483,498	3,145,495	5,090,205	6,274,030
水道水販売及び下水処理	2,012,313	1,640,508	4,133,736	3,376,989
スチーム販売	17,137	52,688	66,072	117,758
通信事業	203,169	227,180	341,876	458,037
その他	51,684	76,711	99,015	150,073
	<u>4,767,801</u>	<u>5,142,582</u>	<u>9,730,904</u>	<u>10,376,887</u>
セメント及び建材業界				
セメント、建築資材及び関連製 品の販売	1,783,566	1,658,429	3,499,667	3,042,657
建設				
建設契約収入	20,071	215,846	103,201	456,646
ホテルの運営				
ホテルルーム並びに食品及び飲 料	435,190	415,007	810,878	785,244
その他	5,928	5,867	12,433	10,554
	<u>441,118</u>	<u>420,874</u>	<u>823,311</u>	<u>795,798</u>
不動産				
不動産の販売	51,205	173,867	120,661	230,942
その他	5,267	4,949	10,522	9,909
	<u>56,472</u>	<u>178,816</u>	<u>131,183</u>	<u>240,851</u>

マネージメント・サービス及び その他				
管理、運営及び保守サービス	79,285	97,017	167,639	179,979
コンサルタント・サービス料	59,545	86,842	122,770	233,325
ライセンス料	2,418	3,025	4,642	5,829
不動産管理報酬	16,737	17,189	33,322	34,515
食品及び飲料事業	4,352	4,930	8,822	9,863
その他	185,031	33,495	250,215	56,221
	<u>347,368</u>	<u>242,498</u>	<u>587,410</u>	<u>519,732</u>
その他のソース				
賃貸料収入	34,103	35,591	64,673	64,949
受取利息	134,860	163,250	284,159	333,115
受取配当金	1,262	1,006	3,581	2,191
	<u>170,225</u>	<u>199,847</u>	<u>352,413</u>	<u>400,255</u>
収益合計	<u>7,586,621</u>	<u>8,058,892</u>	<u>15,228,089</u>	<u>15,832,826</u>

A4 例外的又は非経常的な項目

当四半期累計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目は生じなかった。

A5 報告額の見積りの変更

当四半期会計期間の損益に重要な影響を及ぼす見積りに対する重要な変更はなかった。

A6 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

変動の内容	平均行使価格 (マレーシア・ リンギット)	2025年12月31日 に終了した 四半期会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間
2021年従業員株式オプション制度(以下「ESOS」という)に基づくESOSの行使により発行された株式	0.46	4,076,900株	32,314,691株
2025年/2028年新株予約権の行使により発行された株式	1.50	32,788,925株	258,365,432株

A7 配当金支払額

2025年12月31日に終了した四半期累計期間において、以下の配当金が支払われた。

(単位：千マレーシア・リングギット)

2025年6月30日終了事業年度に関する配当：

2025年10月23日に支払われた普通株式1株につき5.0センの中間配当 578,405

A8 セグメント情報

当グループには、以下の6つの報告セグメントがある。

- (a) 建設
- (b) セメント及び建材業界
- (c) 不動産投資及び開発
- (d) マネージメント・サービス及びその他
- (e) ホテルの運営
- (f) 公益事業

経営陣は、資源配分に関する意思決定及び業績評価の実施を目的として、事業セグメントの営業損益を別個に監視している。

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2025年12月31日に終了した四半期累計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	建設	セメント 及び建材 業界	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル の運営	公益事業	消去	合計
外部収益	103,201	3,501,535	203,331	865,254	823,736	9,731,032	-	15,228,089
セグメント 間収益	457,942	15,247	114,889	137,166	8,246	9,360	(742,850)	-
収益合計	561,143	3,516,782	318,220	1,002,420	831,982	9,740,392	(742,850)	15,228,089
セグメント 業績								
営業(損失) /利益	(73,664)	851,651	52,884	198,207	155,965	1,713,703	-	2,898,746
財務費用								(1,164,190)
								1,734,556
関連会社及び 共同支配企業 に対する持分 損益								305,702
税引前利益								2,040,258
財務費用								1,164,190
減価償却費及 び償却費								1,316,677
EBITDA								4,521,125

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2024年12月31日に終了した四半期累計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	建設	セメント 及び建材 業界	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル の運営	公益事業	消去	合計
外部収益	456,646	3,042,932	310,204	841,251	801,082	10,380,711	-	15,832,826
セグメント 間収益	697,108	38,177	105,225	417,343	4,809	7,171	(1,269,833)	-
収益合計	1,153,754	3,081,109	415,429	1,258,594	805,891	10,387,882	(1,269,833)	15,832,826
セグメント 業績								
営業利益	12,094	686,082	38,728	193,012	142,715	2,055,780	-	3,128,411
財務費用								(1,216,247)
								1,912,164
関連会社及び 共同支配企業 に対する持分 損益								283,093
税引前利益								2,195,257
財務費用								1,216,247
減価償却費及 び償却費								1,259,664
EBITDA								4,671,168

A9 当グループの組織変更

2025年12月31日に終了した当四半期累計期間において、企業結合、子会社に対する支配の獲得又は喪失、事業再編、並びに非継続事業を含め、当グループの重要な組織変更はなかった。

A10 偶発債務又は偶発資産における変動

2025年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務又は偶発資産に重要な変動はなかった。

A11 後発事象

当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

A12 公正価値測定

当グループは、測定に使用されるインプットの重要性を反映する以下の公正価値ヒエラルキーを使用して公正価値を測定する。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(すなわち観察不能なインプット)

以下の表は、公正価値で測定される当グループの資産及び負債を示している。

	(単位：千マレーシア・リングgit)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2025年12月31日現在				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 為替先渡契約	-	46	-	46
- インカム/エクイティファンド	-	1,928,376	-	1,928,376
- 株式投資	17,110	85,979	-	103,089
- 負債性金融商品	-	250,000	-	250,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	56,752	9,909	117,843	184,504
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	38,347	-	38,347
	73,862	2,312,657	117,843	2,504,362
負債				
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	186,254	-	186,254
	-	186,254	-	186,254

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAに基づく開示

B1 経営成績

(単位：千マレーシア・リングgit)

	2025年 12月31日 に終了した 四半期 会計期間	2024年 12月31日 に終了した 四半期 会計期間	増減率 (%) + / -	2025年 12月31日 に終了した 四半期 累計期間	2024年 12月31日 に終了した 四半期 累計期間	増減率 (%) + / -
収益						
建設	20,071	215,846	-91%	103,201	456,646	-77%
セメント及び建材業界	1,784,080	1,658,530	8%	3,501,535	3,042,932	15%
不動産投資及び開発	93,964	214,258	-56%	203,331	310,204	-34%
マネージメント・サービス及び その他	484,906	399,196	21%	865,254	841,251	3%
ホテルの運営	441,343	425,910	4%	823,736	801,082	3%
公益事業	4,762,257	5,145,152	-7%	9,731,032	10,380,711	-6%
	<u>7,586,621</u>	<u>8,058,892</u>		<u>15,228,089</u>	<u>15,832,826</u>	
税引前利益 / (損失)						
建設	(39,640)	5,144	-871%	(73,667)	12,094	-709%
セメント及び建材業界	413,349	349,797	18%	788,044	593,310	33%
不動産投資及び開発	12,018	1,780	575%	19,926	(5,714)	449%
マネージメント・サービス及び その他	16,642	121,267	-86%	(8,978)	(46,683)	81%
ホテルの運営	98,460	86,647	14%	163,379	132,596	23%
公益事業	563,647	731,425	-23%	1,151,554	1,509,654	-24%
	<u>1,064,476</u>	<u>1,296,060</u>		<u>2,040,258</u>	<u>2,195,257</u>	

当四半期会計期間において、当グループの収益は前年同四半期会計期間に計上された8,058.9百万マレーシア・リングgitに対し、7,586.6百万マレーシア・リングgitであった。当グループの税引前利益は1,064.5百万マレーシア・リングgitであり、前年同期間に計上された1,296.1百万マレーシア・リングgitと比較して231.6百万マレーシア・リングgit、すなわち17.9%減少した。

2025年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループの収益は前年同期間に計上された15,832.8百万マレーシア・リングットに対し、15,228.1百万マレーシア・リングットであった。当グループの税引前利益は2,040.3百万マレーシア・リングットであり、前年同期間に計上された2,195.3百万マレーシア・リングットと比較して155.0百万マレーシア・リングット、すなわち7.1%減少した。

2024年12月31日に終了した前年同四半期会計期間及び四半期累計期間と比較した、2025年12月31日に終了した当四半期会計期間及び四半期累計期間の各事業セグメントの業績は、以下の分析に記載されている。

建設

2025年12月31日に終了した四半期会計期間及び6ヶ月間における収益の悪化及び税引前損失への転落は、主要な外部契約に関連した工事が完了したことによるものであった。

セメント及び建材業界

2025年12月31日に終了した四半期会計期間及び6ヶ月間における収益の増加は、主に生コンクリート及び特殊セメント製品の販売量が改善したこと、並びにセメントの輸出が増加したことによるものであった。法令順守に伴い輸送コストが増加したにもかかわらず、再生可能エネルギーの導入拡大及び廃熱回収プラントの増設を含め、徹底した継続的なコスト管理及び効率性強化により、税引前利益は増加した。

不動産投資及び開発

2025年12月31日に終了した四半期会計期間及び6ヶ月間において、このセグメントの収益が減少したのは、主に英国におけるブラバゾン・プロジェクトの売上が減少したことによるものであるが、イポー及びクランバレーで進行中のプロジェクトから認識された収益の増加により一部相殺された。収益減少にもかかわらず、主にワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITにおいて外貨建借入金に係る未実現為替差益及び豪ドル金利の低下による財務費用の減少が生じたことにより、税引前利益は増加した。同6ヶ月間において、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが保有するベンダー手形及びインカムファンドの投資有価証券に係る公正価値評価損失の減少により、税引前利益はさらに改善した。

マネージメント・サービス及びその他

2025年12月31日に終了した四半期会計期間及び6ヶ月間の収益は、主にデータセンター事業からの業績貢献が増えたことにより増加し、ランヒル・ユーティリティーズ・バーハッドにおけるコンサルティング・サービス報酬の減少により一部相殺された。収益は増加したものの、主にヨルダンのプロジェクト事業体に提供した株主ローンから生じる未実現為替差損により、同四半期会計期間比較の税引前利益は大幅に減少した。同6ヶ月間比較においては、主にヨルダンのプロジェクト事業体に提供した株主ローンから生じる未実現為替差損(非資金項目)が減少したことに加え、データセンター事業からの業績貢献が増加したことにより、税引前損失額は減少した。

ホテルの運営

2025年12月31日に終了した四半期会計期間及び6ヶ月間において、主要な不動産における稼働率及び平均客室単価が上昇したことにより、このセグメントの収益及び税引前利益はともに増加した。

公益事業

公益事業セグメントは、前年同四半期会計期間において5,145.2百万マレーシア・リングットの収益及び731.4百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上したのに対して、当四半期会計期間において4,762.3百万マレーシア・リングットの収益及び563.7百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上し、収益及び税引前利益はそれぞれ7.4%及び22.9%減少した。公益事業セグメント内の部門の業績は以下の通りである。

- ・電力発電部門については、収益及び税引前利益は3,279.1百万マレーシア・リングット及び729.8百万マレーシア・リングットからそれぞれ2,547.6百万マレーシア・リングット及び440.8百万マレーシア・リングットに減少し、前年同四半期会計期間と比較して、それぞれ22.3%及び39.6%減少した。収益及び税引前利益の減少は、主に小売価格及びプール価格が下落したことが影響している。
- ・水道及び下水部門については、収益及び税引前利益は1,639.8百万マレーシア・リングット及び60.4百万マレーシア・リングットから、それぞれ2,012.7百万マレーシア・リングット及び181.1百万マレーシア・リングットに増加した。収益及び税引前利益の増加は主に、英国におけるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの規制当局であるOfwatにより値上げが許可されたことに加え、ランヒルSAJセンドリアン・バーハッドからの料金収益の増加が貢献している。
- ・電気通信部門については、前年同四半期会計期間の収益が229.2百万マレーシア・リングット、税引前損失が59.4百万マレーシア・リングットであったのに対し、当四半期会計期間の収益は207.0百万マレーシア・リングット、税引前損失は60.5百万マレーシア・リングットであった。収益の減少は主にプロジェクト収益の減少によるものであり、税引前損失は前年同四半期会計期間とほぼ同水準であった。

2025年12月31日に終了した6ヶ月間において、このセグメントは9,731.0百万マレーシア・リングットの収益及び1,151.6百万マレーシア・リングットの税引前利益をそれぞれ計上し、前年同期間と比較してそれぞれ6.3%及び23.7%減少した。

当四半期会計期間における各部門の業績に関する上記の説明は、2025年12月31日に終了した6ヶ月間における業績についても適用される。

B 2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)		
	2025年12月31日 に終了した 当四半期会計期間	2025年9月30日 に終了した 前四半期会計期間	増減率 (%) + / -
収益	7,586,621	7,641,468	-1%
税引前利益	1,064,476	975,782	9%
税引後利益	787,972	664,275	19%

収益は前四半期会計期間と概ね整合していた。建設セグメント及び公益事業セグメントを除くすべての事業セグメントからの税引前利益が増加したことにより、当グループの税引前利益は9.1%増加した。

B 3 2025年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2025年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

当グループは、厳しい競争環境において課題に直面しているものの、当グループの建設プロジェクトが順調に進んでいることを維持しながら、受注を増加させるための措置を積極的に講じている。

セメント及び建材業界

セメント需要は、マレーシアが高付加価値産業の地域ハブとしての地位を確立していることに支えられ、産業用及び商業用建設活動の好調な勢いと共に堅調に推移することが予想される。提案されているジョホール・シンガポール経済特別区(JS-SEZ)などの大規模インフラ及び都市輸送プロジェクトは、短中期的な成長の主な牽引役となることを見込まれる。また、マレーシアの人口構造は比較的若く、都市化が進んでいるため、長期的なセメント需要を引き続き支えていくことが予想される。当グループの戦略的に配置された設備及び統合された物流ネットワークは、物流の課題と上昇するコスト圧力に対応しつつ、国内需要の高まりに応える体制が十分に整っている。さらに、ランカウイ・プラントが輸出の機会を活用する上で重要な優位性をもたらしている。

インフレ圧力と世界的な経済的・地政学的不確実性が続いているものの、当グループは慎重ながらも楽観的な姿勢を維持しており、当グループの事業、物流及び流通ネットワークのさらなる効率化追及に尽力している。

不動産投資及び開発

2026年度予算において、初めて住宅を購入する人向けに住宅信用保証制度が200億マレーシア・リングギットに拡大されるなど積極的な政策が導入されたことにより、当グループは市場心理の緩やかな回復を見込んでいる。

これらの進展を踏まえ、当グループは今後も買い手の嗜好及び市場需要の変化に合わせて、プロジェクトの立ち上げ時期を戦略的に調整していく。政策的環境は追い風であると思われるものの、当グループは来年の見通しについて、リスクを注視しつつ慎重な楽観姿勢を維持する。

ホテルの運営、マネージメント・サービス及びその他

当グループが事業を行っている地域において、ホスピタリティ・セクターは国内外の旅行需要の持続的な成長に支えられ、安定を維持すると予想される。

当グループの管理下にある事業ポートフォリオは、資産の戦略的配置、強力なブランド提携及び継続的な資産価値向上の施策に牽引され、堅調な営業結果を引き続き達成している。当グループは、株主に持続可能な成長と長期的な価値を提供することを目指している。

公益事業

・電力発電

ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド(以下「YTLパワーセラヤ」という)は、プラウ・セラヤ・パワーステーション(PSPS)における水素燃料対応600MWのコンパインドサイクル・ガスタービン(以下「CCGT」という)の建設を2024年10月に開始しており、2027年12月に完成が見込まれている。YTLパワーセラヤのCCGT発電プラントは、水素混焼率30%以上(体積比)の対応を予定しており、将来的には運用上、水素100%に対応できるよう改良可能な能力も備えたものになる。水素ガスの燃焼は温室効果ガスを発生させないため、この発電プラントは排出量の削減に寄与し、これにより環境的に持続可能な慣行への当組織の関与が明確に示される。

発電は不可欠なサービスであるため、電力需要は安定的に推移することが予想される。このセグメントは、顧客サービス、業務効率、及び中核事業の範囲を超えて複数の公益事業の総合的な供給への多角化追求を引き続き重視する予定である。

当グループは、隣接する600MWのグリーン・データ・センター・パークへの電力供給に併用するため、クライ・ヤング・エステートの大部分を、最大500MWの発電能力を有する大規模な太陽光発電施設として開発中であり、現在は太陽光発電施設の第1フェーズが建設中である。これは、今後、より持続可能で再生可能なエネルギー・ソリューションへの投資を推進する当グループのシフトに沿ったものである。

・水道及び下水部門

2025年2月、ウェセックス・ウォーターは水道サービス規制局(以下「Ofwat」という)に対し、同社の2025年から2030年を対象とした事業計画に関するOfwatの最終決定を競争市場局(以下「CMA」という)に付託するよう要請した。CMAは2025年10月に暫定的な調査結果を公表し、認可されたコストは22億マレーシア・リングgit(4億英ポンド)増加し、当該5年にわたる平均顧客請求額は追加で5%増加される結果となった。これは、特にウェセックス・ウォーターが認可申請したコストの半額以上であり、他社の結果と比較しても良好な結果であったことから、当該プロセスにおける重要な進展である。CMAによる最終決定は2026年3月に予定されている。指定事業以外では、ウェセックス・ウォーターは、より広い英国グループ内でのオーガニック・グロースのための低リスクの機会を探求し続けている。

・電気通信事業

無制限5Gと4Gデータを現在提供している当グループのYES #FirstTo5G及びInfiniteデータプラン、並びにInfiniteプラス・デバイス・プランにより、ユーザーは第5世代のワイヤレス・モバイル・テクノロジーを体験することができ、より高速なデータ速度、超低遅延、より信頼性の高いカバレッジ、大規模なネットワーク容量、より均一なユーザー・エクスペリエンスを提供している。ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドは、デジタル・ナショナル・バーハッドの5Gネットワークを活用して、マレーシア初の5G Advancedネットワーク(5Gと比較して速度と低遅延性をさらに進化させ、AIの統合が含まれる)をクランパレーにおいて展開することにより、競争力を向上させた。

このセグメントは、手頃な価格のデータプランを提供し続け、革新的な5Gサービスを提供することにより、パートナーシップとコラボレーションによって強化された加入者基盤の拡大を目指している。

・投資持株会社の活動

当グループは、現在、ワイ・ティー・エル・グリーン・データ・センター・パークをジョホール州のクライ・ヤング・エステート内に開発中である。これは、オンサイトの再生可能太陽エネルギーを動力源に併用するマレーシア初のデータセンター・キャンパスとなる。同キャンパスは、高いエネルギー効率を達成するために、設計及び運用に革新的かつ持続可能なソリューションを取り込む予定である。同キャンパスは、同地域におけるハイパースケーラー及びコロケーションサービスの顧客からの、環境に優しく費用効率の高いデータセンター・ソリューションに対する需要の高まりに応えることが期待されている。

ワイ・ティー・エル・デジタル・バンク・バーハッドが運営するRytバンクは、財務省(MoF)よりデジタル銀行免許が2024年12月20日付で発行され、2025年8月25日に営業を開始した。Rytバンクは、ワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッド及びシー・リミテッドの支援を受け、その設立が大きく注目された。同行は、人工知能(AI)の力を活用して比類のない顧客体験を提供することで、顧客の財務目標達成を支援するとともに、有意義で包括的な金融サービスの提供を目指す。

当グループは、当グループの事業が本質的に不可欠なものであるため、当グループの事業セグメントの業績が堅調に推移していくものと予想しており、関連するリスクとすべての事業セグメントに係る影響を引き続き注視していく。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表していない。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2025年12月31日 に終了した 当四半期会計期間	2025年12月31日 に終了した 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
投資不動産の公正価値の調整額	25,540	25,558
債権の減損に対する引当金 - 戻入後	83,718	129,687
契約コストの償却	702	1,406
交付金及び拠出金の償却	(5,749)	(7,597)
無形資産の償却	28,293	57,744
サービス委譲契約に係る資産の償却	115,076	222,889
貸倒損失	222	681
有形固定資産の減価償却費	462,555	905,278
使用権資産の減価償却費	79,410	140,136
受取配当金	(1,267)	(3,615)
デリバティブの公正価値の変動	(32)	2
金融資産の公正価値の変動	3,376	(3,344)
為替差損	111,329	116,874
支払利息	579,358	1,164,190
受取利息	(37,936)	(83,246)
投資有価証券売却益純額	(1,420)	(2,744)
投資不動産処分益純額	(252)	(252)
有形固定資産処分益純額	(1,193)	(5,759)
有形固定資産評価損の(戻入) / 繰入	(8,222)	3,476
繰延収益の(収益認識) / 取崩	413	(3,179)
棚卸資産の評価減の戻入	(822)	(264)

B7 法人税等

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2025年12月31日 に終了した 当四半期会計期間	2025年12月31日 に終了した 当四半期累計期間
当期に関する		
- 法人所得税	245,905	466,421
- 繰延税金	30,599	121,590
	<u>276,504</u>	<u>588,011</u>

当グループの実効税率がマレーシアの法定所得税率より高いのは、主に税務上損金算入できない特定の費用によるもので、当グループが事業を行っている特定の管轄区域においてマレーシアより低い税率が適用される所得によって、一部相殺された。

B8 当グループにおける計画

公表されているが完了していない計画

本報告書日現在、当社が公表しているが完了していない計画はなかった。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2025年12月31日現在、当グループの借入金及び負債証券は以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングgit)		
	担保付	無担保	合計
流動			
銀行引受手形及びトレード・ファシリティ	-	6,232	6,232
当座借越	-	71,314	71,314
無担保転換社債	-	2,092	2,092
ハイヤー・パーチェス・クレディター	2,250	-	2,250
リボルビング信用枠	91,600	4,216,002	4,307,602
ターム・ローン	54,994	2,477,576	2,532,570
社債	122,729	1,055,000	1,177,729
	271,573	7,828,216	8,099,789
非流動			
ハイヤー・パーチェス・クレディター	9,211	-	9,211
リボルビング信用枠	-	989,545	989,545
ターム・ローン	5,510,590	3,761,976	9,272,566
社債	612,265	34,015,690	34,627,955
	6,132,066	38,767,211	44,899,277
借入金合計	6,403,639	46,595,427	52,999,066

上記に含まれている外貨建借入金は以下の通りである。

	外貨	マレーシア・リングgit 換算額
	(単位：千)	(単位：千)
米ドル	319,310	1,295,441
シンガポール・ドル	1,188,744	3,755,837
英ポンド	3,836,438	20,955,008
日本円	24,176,824	626,760
タイ・バーツ	2,284,727	294,353
オーストラリア・ドル	484,380	1,315,964
ニュージーランド・ドル	144,000	337,666
ユーロ	307	1,463
		28,582,492

当社によって保証されている子会社による借入金335.4百万マレーシア・リングgit、220.0百万米ドル、44.7百万シンガポール・ドル、79.4百万英ポンド、92億円及び144.0百万ニュージーランド・ドル(合計2,378.7百万マレーシア・リングgit換算額)を除いて、子会社の借入金はすべて当社に対する償還請求権はない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動

(a) デリバティブ金融商品

2025年12月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	(単位：千マレーシア・リングgit)	
	契約上の名目元本	公正価値
<u>燃料油スワップ</u>		
- 1年未満	1,734,968	(110,414)
- 1年から3年	362,815	(24,867)
- 3年超	80,700	(2,590)
<u>為替先渡取引</u>		
- 1年未満	18,815,105	(9,575)
- 1年から3年	2,349,457	(2,543)
- 3年超	164,002	2,128

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い燃料の購入予定取引をヘッジする目的で燃料スワップを締結した。燃料スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2025年12月31日に終了した当四半期会計期間及び四半期累計期間における金融負債の公正価値の変動による利得 / (損失)は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利得 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リンギット)	
			公正価値の変動による利得 / (損失)	
			2025年12月31日に終了した当四半期会計期間	2025年12月31日に終了した当四半期累計期間
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利 / (不利)に変動した。	32	(2)
		合計	32	(2)

B11 重要な訴訟

本報告書日現在、直近の年次財政状態計算書日以降において重要な訴訟はなかった。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

(i) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の所有者に帰属する当四半期会計期間及び四半期累計期間の純利益を当四半期会計期間及び四半期累計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2025年12月31日に終了した当四半期会計期間	2024年12月31日に終了した前年同四半期会計期間	2025年12月31日に終了した6ヶ月間(累計)	2024年12月31日に終了した6ヶ月間(累計)
親会社の所有者に帰属する利益(千マレーシア・リンギット)	438,032	580,008	784,511	913,721
加重平均普通株式数(千株)	11,343,958	11,029,169	11,535,780	11,025,662
基本的1株当たり利益(セン)	3.86	5.26	6.80	8.29

() 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに親会社の所有者に帰属する当四半期会計期間及び四半期累計期間の純利益を当四半期会計期間及び四半期累計期間の調整後期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2025年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2024年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2025年12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)	2024年12月31日 に終了した 6ヶ月間 (累計)
親会社の所有者に帰属する利益 (千マレ - シア・リングgit)	438,032	580,008	784,511	913,721
調整後加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)				
加重平均普通株式数 - 基本的	11,343,958	11,029,169	11,535,780	11,025,662
未行使の2025年 / 2028年新株予 約権の影響	658,940	-	694,910	-
未行使の従業員株式オプション 制度の影響	106,807	182,027	109,109	191,377
	12,109,705	11,211,196	12,339,799	11,217,039
希薄化後1株当たり利益(セン)	3.62	5.17	6.36	8.15

未行使の新株予約権及びESOSがすべて行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、2,824.1百万マレ - シア・リングgitである。よって、プロフォ - マ・ベ - スの純資産は2,824.1百万マレ - シア・リングgit増加し、1株当たり純資産は0.21マレ - シア・リングgitの減少となる。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して計上された利益はない。

取締役会の命により

ホ - ・セイ・ケン

秘書役

クアラルンプ - ル

日付：2026年2月26日

2 【その他】

(1) 当中間会計期間終了後の後発事象

当中間会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当中間会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された中間財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、マレーシアの財務報告基準（以下「MFRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、MFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は財務諸表注記の関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額を含む）又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 金融商品の分類及び測定

マレーシア基準においては、MFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定する取消不能な選択をすることもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する区分

また、MFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは償還時に純損益に振り替えるか、又は
 - b) 個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には純損益に計上する。

- ・ 市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本基準においては、MFRS第9号で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、MFRS第9号に従って、ヘッジ関係は以下の種類に分類される。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初はその他の包括利益に計上され、その後ヘッジ対象に応じて損益等に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

iii) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象が資産購入に関する予定取引の場合は、純資産の部に認識された利得又は損失は購入資産の取得原価に加減する。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる（時価ヘッジ会計）。また、金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況（特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模）を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）に適用される。

(9) 従業員給付

マレーシア基準においては、MFRS第119号「従業員給付」に従って、確定給付制度の退職後給付に関して、数理計算上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

(10) 収益認識

マレーシア基準においては、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに従って収益を認識する。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本基準においては、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等が適用されており、当該基準は、MFRS第15号と大部分において類似しているが、ある一定の場合には出荷基準を採用できるなど一部代替的な取扱いが認められている。

(11) リース

マレーシア基準においては、MFRS第16号「リース」は、MFRS第117号「リース」（以下「MFRS第117号」という）及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号「リース」の下、リースは、特定された資産の使用を支配する権利を、一定の期間にわたり、対価と交換に移転する契約（又は契約の一部）と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース（オンバランス）又はオペレーティング・リース（オフバランス）のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用権資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従い、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定されるが、不動産投資の定義を満たすものについてはMFRS第140号「投資不動産」の公正価値モデルで測定される。リース負債は時の経過により増加し、支払利息は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかとして分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

日本基準においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはMFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスされ、リース資産及び負債は通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(12) 財務諸表における表示及び開示

マレーシア会計基準審議会（MASB）は、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるMFRS第18号を公表した。

MFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- 損益計算書の構造
- 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- 基本財務諸表または注記に適用される集約および分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本基準においては、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

第6 【外国為替相場の推移】

当中間会計期間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する二紙以上の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし